

# 東久留米市地域自立支援協議会

## ニュースレター 第8号

発行日 令和2年3月27日

東久留米市では、心身に障害を持つ方への施策について、市民に参加して頂き考えていく場として、平成24年10月に「東久留米市地域自立支援協議会」を設けました。このニュースレターは、協議会で話し合われた内容について、広く市民にお知らせする目的で発行するものです。第8号では、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の概要と、今年度1年間かけて行われた計画の評価について、また、各委員の1年間の感想や、今後の地域自立支援協議会に望むこと等についてまとめました。

### 地域自立支援協議会

障害のある方へ、介護や医療サービスをはじめ様々な公的サービスを行うために定めた「障害者総合支援法」と呼ばれる法律があります。その中に、市町村は「協議会」を設けて、その地域における障害者への支援体制についての課題を整理し、支援を行う側の協力関係を強め、地域の実情にあったサービスが行えるように協議をする、ということが盛り込まれています。また、その協議会には、実際に障害のある方とご家族にもなるべく参加していただくようにと書かれています。

そのことを受けて、市では「地域自立支援協議会」についての決まりを作りました。そして、協議会では、(1) 障害のある方から相談を受けた時に適切に対応するためにはどうしたら良いか、(2) サービスを行う側の連携を高めるためにどうしたら良いか、(3) この地域で不足しているサービスにはどのようなものがあるか、(4) 様々なサービスの量的な目標を定める「障害福祉計画」をどのように立てるか、などについて話し合っていくことにしました。協議会委員は、15名（令和2年3月1日現在）で運営しております。



## 東久留米市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の概要

### ○ 計画の性格

この計画は、本市の障害福祉に関する様々な施策について、長期的視点から総合的かつ計画的に推進することを目的として、障害者総合支援法（平成17年法律第123号）第88条第1項に定める障害福祉計画と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年法律第65号）による改正後の児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）第33条の19第1項の規定に基づく障害児福祉計画を一体的に策定するものです。

また、第4次長期総合計画を上位計画とし、他の関連する計画や国の「障害者基本計画」及び東京都の「東京都障害者・障害児施策推進計画」と整合を図っています。

### ○ 計画の期間と対象

『第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画』の期間は平成30年度を初年度とし、令和2年度までの3年間とします。また、この計画は、市民、企業（事業所）、行政機関などすべての個人及び団体を対象としています。

### ○ 事業量の見込み値と実績値の比較（平成30年度実績）

今年度の地域自立支援協議会では、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の平成30年度におけるサービス利用実績の評価を行いました。主な事業量の見込み値や利用実績、各委員から出た意見や評価などをまとめました。

## ☆訪問系サービス

(月あたり)

区分		第4期障害福祉計画 (実績)			第5期障害福祉計画 (実績・見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
居宅介護	実利用者数	79 (91)	71 (96)	82 (101)	105 (78)	(78)	(78)
	延べ利用時間数	852 (1,015)	837 (1,071)	915 (1,127)	1,099 (858)	(858)	(858)
重度訪問 介護	実利用者数	21 (23)	22 (25)	21 (27)	22 (23)	(24)	(25)
	延べ利用時間数	7,233 (7,900)	7,509 (8,587)	7,044 (9,274)	7,621 (7,820)	(8,160)	(8,500)
同行援護	実利用者数	21 (24)	24 (25)	29 (26)	30 (27)	(28)	(29)
	延べ利用時間数	402 (358)	423 (373)	539 (383)	608 (486)	(504)	(522)
行動援護	実利用者数	22 (20)	23 (20)	23 (20)	24 (24)	(24)	(25)
	延べ利用時間数	674 (780)	677 (780)	663 (780)	723 (720)	(720)	(720)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【訪問系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 同行援護や行動援護など、福祉人材の不足により利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- サービスの質の向上や福祉人材のスキルアップのため、研修情報の提供や地域自立支援協議会主催の講演会等を実施します。

### 【協議会から出た意見】

- 居宅介護の利用者数が見込み値を上回った要因は？→具体的な要因はつかみにくいですが、精神保健福祉手帳をお持ちの方、自立支援医療を受給されている方が増加している。
- 見込み値が前年度より減少しているのは、国の方針で居宅介護を増やしていこうという方針があるのか？→特にそういった方針は示されていない。

## ☆日中活動系サービス

区分		第4期障害福祉計画 (実績)			第5期障害福祉計画 (実績・見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
生活介護	月あたり実利用者数	230(232)	234(241)	233(250)	240(242)	(248)	(254)
	月あたり延べ利用日数	4,804 (4,554)	4,883 (4,752)	4,665 (4,950)	4,617 (4,840)	(4,960)	(5,080)
自立訓練 (機能訓練)	月あたり実利用者数	1(1)	1(1)	3(1)	3(1)	(1)	(1)
	月あたり延べ利用日数	12(16)	14(16)	51(16)	27(14)	(14)	(14)
自立訓練 (生活訓練)	年あたり実利用者数	12(11)	13(11)	13(11)	25(17)	(18)	(19)
	年あたり延べ利用日数	207 (176)	253 (176)	225 (176)	275(340)	(360)	(380)
宿泊型自立訓練	年あたり実利用者数	2(1)	0(1)	0(1)	1(1)	(1)	(1)
	年あたり延べ利用日数	62(30)	0(30)	0(30)	14(30)	(30)	(30)
就労移行支援	月あたり実利用者数	30(33)	34(39)	41(45)	40(45)	(50)	(55)
	月あたり延べ利用日数	514 (566)	618 (669)	756 (772)	632 (765)	(850)	(935)
就労継続支援 (A型)	月あたり実利用者数	15(16)	15(17)	17(18)	17(19)	(20)	(21)
	月あたり延べ利用日数	327 (294)	319 (312)	349 (331)	353 (399)	(420)	(441)
就労継続支援 (B型)	月あたり実利用者数	291 (275)	287 (280)	295 (285)	323 (305)	(312)	(319)
	月あたり延べ利用日数	5,128 (4,400)	5,173 (4,480)	4,890 (4,560)	5,230 (5,185)	(5,304)	(5,423)
療養介護	月あたり実利用者数	8(7)	10(7)	10(7)	12(11)	(12)	(13)
短期入所	月あたり実利用者数	48(31)	40(32)	33(33)	40(55)	(58)	(61)
	月あたり延べ利用日数	318 (255)	253 (264)	240 (272)	233 (358)	(377)	(397)
就労定着支援 (H30からの新規事業)	年あたり実利用者数	—	—	—	6(12)	(15)	(18)
	定着率(%)	—	—	—	—	(80)	(80)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【日中活動系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- 障害者の高齢化・重度化に伴う利用者の増加や、特別支援学校等の卒業生の進路希望の増加による生活介護の定員の不足が予想されます。利用者の希望するサービスの提供体制の確保のため、近隣市や東京都と連携しながら圏域の課題として方策を検討していきます。
- 平成30年度より始まった就労定着支援においては、市内で開設を予定している事業所と就労支援室との連携により、一般就労へ移行した方の定着率の向上を目指します。

### 【協議会から出た意見】

- 生活介護に、市外の事業所を利用されている方もいる。今後の市内サービスの受け入れ状況について心配している。
- 就労継続支援 B 型の利用者で、高齢化に伴い作業が難しくなった方は生活介護へ移行してもらい、その分、若年層の就労継続支援 B 型への受け入れを増やしたほうがいいのでは。ただその場合、事業所やマンパワーの不足の懸念があるのではないか。

## ☆居住系サービス

(月あたり)

区分	第 4 期障害福祉計画 (実績)			第 5 期障害福祉計画 (実績・見込み)		
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度
共同生活援助(実利用者数)	125(125)	126(128)	128(130)	148(143)	(145)	(147)
施設入所支援(実利用者数)	92(95)	92(94)	93(93)	95(92)	(91)	(90)
自立生活援助(実利用者数) (H30 からの新規事業)	—	—	—	0(3)	(7)	(10)

各年度 3 月実績、括弧内は見込み値

### 【居住系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- 施設入所支援については、基本方針としての地域移行の推進と当事者の希望との調整を図りながら、徐々に減っていくように計画します。
- 入所施設等からの地域移行や親亡き後を見据えた方策として、グループホームの整備が必要とされています。予定されているグループホーム 2 ユニット（定員 12 名）により、見込み量の確保に努めます。
- 平成 30 年度から始まる自立生活援助により、一人暮らしを希望する方への支援を行うと共に、入所施設やグループホーム、長期入院からの地域移行を推進します。

### 【協議会から出た意見】

- 自立生活援助（平成 30 年度開始）の実績がなかった。都内に事業所が少ない、職員配置や業務内容が経営面で割に合わない等の理由で難しいのではないか。グループホームのサービスの延長で、退所している方も支援しているような状況があるのではないか。

## ☆特定相談支援と地域相談支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画 (実績)			第5期障害福祉計画 (実績・見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
計画相談支援(利用件数)	87(64)	86(65)	90(66)	95(91)	(93)	(95)
障害児相談支援(利用件数)	15(13)	16(13)	19(14)	22(28)	(30)	(32)
地域移行支援(利用件数)	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)
地域定着支援(利用件数)	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)

各年度月平均実績(計画相談支援、障害児相談支援はモニタリング利用件数を含む)

### 【相談支援事業の見込量確保に向けての方策】

○施設代表者会相談支援部会でのケース検討等により、計画相談支援のサービスの質の向上を図ります。

### 【協議会から出た意見】

○計画相談支援の見込み値が第4期から第5期にかけて大幅増となっているのはなぜか。→導入されて一定期間が経ち、概ねの実績を把握できたため。今後もサービスの増加に伴い計画相談も増える想定であるため。

## ☆自立支援医療

(年間あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
更生医療(実利用者数)	70(80)	65(82)	75(82)	81(75)	(75)	(75)
育成医療(実利用者数)	14(10)	9(10)	7(10)	12(10)	(10)	(10)
精神通院(実利用者数)	1,953 (1,899)	1,988 (1,953)	2,088 (2,008)	2,191 (2,070)	(2,110)	(2,150)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆補装具

(年間あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
実利用者数	239(275)	265(280)	260(285)	277(315)	(340)	(365)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆地域生活支援事業

区分		第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
委託相談支援実施個所(年間あたり)		2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	(2)	(2)
成年後見制度利用件数(年間あたり)		0(3)	1(3)	0(3)	0(1)	(1)	(1)
移動支援	実施個所(年間あたり)	47(33)	52(34)	52(34)	52(56)	(58)	(58)
	実利用者数(年間あたり)	310(270)	315(280)	301(280)	296(320)	(325)	(330)
	月あたりの延べ平均利用時間数	2,640 (2,450)	2,588 (2,500)	2,492 (2,500)	2,279 (2,650)	(2,700)	(2,750)
介護・訓練支援用具(年間あたり件数)		19(12)	19(13)	9(13)	8(19)	(19)	(19)
自立生活支援用具(年間あたり件数)		15(20)	20(21)	17(22)	9(24)	(24)	(24)
在宅療養等支援用具(年間あたり件数)		14(10)	23(11)	12(12)	26(16)	(16)	(16)
情報・意思疎通支援用具(年間あたり件数)		14(30)	23(32)	24(32)	22(26)	(28)	(30)
排泄管理支援用具(年間あたり件数)		2,002 (2,050)	2,193 (2,100)	2,267 (2,150)	2,199 (2,400)	2,500	2,600
住宅改修(年間あたり件数)		10(4)	7(5)	4(5)	6(8)	(8)	(8)
訪問入浴	月あたり実利用者数	—	—	1	1(1)	(1)	(2)
	月あたり利用回数	—	—	2	4(4)	(4)	(8)
日中一時支援	実施個所(年間あたり)	6(6)	6(6)	6(6)	6(6)	(6)	(6)
	実利用者数(年間あたり)	206(210)	189(210)	275(210)	279(190)	(200)	(210)
手話通訳者派遣件数(年間あたり)		349(200)	372(210)	367(210)	322(390)	(410)	(430)
要約筆記者派遣件数(年間あたり)		37(52)	30(55)	22(55)	24(30)	(30)	(30)
手話奉仕員及び手話通訳登録者養成講習修了者数(年間あたり)		65(55)	65(55)	63(57)	61(65)	(65)	(65)
地域活動支援センターⅠ型	実施個所(年間あたり)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	(1)	(1)
	実利用者数(年間あたり)	68(60)	61(60)	65(60)	59(62)	(65)	(65)
地域活動支援センターⅡ型	実施個所(年間あたり)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	(1)	(1)
	実利用者数(年間あたり)	37(35)	31(35)	28(35)	24(32)	(33)	(35)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【地域生活支援事業の見込量確保に向けての方策】

○移動支援や日中一時支援など、福祉人材の不足により利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。

### 【協議会から出た意見】

○移動支援事業について、事業所のヘルパー不足から、利用者が希望しても利用できない状況がある。また他市では、現行の移動支援の単価では運営できないと手を引いてしまう事業者も出てきている。単価、ヘルパーに関する問題は切実。

# 東久留米市第1期障害児福祉計画の概要

## ○計画の基本的な考え方

障害児支援を行うに当たっては、障害児本人の最善の利益を考慮しながら、障害児の健やかな育成を支援することが必要です。このため、障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、地域支援体制の構築に向け、『第1期障害児福祉計画』を策定しています。

## ☆児童発達支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画 (実績・見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
実利用者数	49(47)	50(47)	51(47)	62(50)	(52)	(54)
延べ利用日数	605(699)	701(699)	750(699)	826(750)	(780)	(810)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆放課後等デイサービス

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画 (実績・見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
実利用者数	122(100)	132(105)	153(110)	159(161)	(174)	(187)
延べ利用日数	1,434 (965)	1,630 (1,014)	1,798 (1,062)	1,930 (1,932)	(2,088)	(2,244)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆保育所等訪問支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画 (実績・見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
実利用者数	—	—	1	4(1)	(1)	(1)
延べ利用日数	—	—	2	11(2)	(2)	(2)

※H30年度からの新規事業

## 【児童系サービスの見込量確保に向けての方策】

○市内に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所が増えることが予想されるなか、東京都と市による指導、実地検査や事業所間の情報交換等により、サービスの質の向上を目指します。

## 【協議会から出た意見】

○児童発達支援センターへの移行について

- ・新たに実施する事業がある中で、職員に増員がないのは大丈夫なのか。  
→センターへの移行については、現行の正規職員数のもと、職員の配置変更等を柔軟に行いながら相談事業関連部門の拡充に努めたい。新規事業における地域支援事業や地域連携事業については、全職員で担っていく。
- ・現在の人員のままセンターを作って動かすのは大変。市内で類似の事業があれば、うまく連携をとって効率よく両方の事業が動くといい。
- ・保育園を巡回している心理士、作業療法士、栄養士など、事業をかぶせてチームを組むなど、スタッフが広がっていけばよいのではないか。
- ・センター化はとても大事だと思っているので、切れ目ない支援に取り組んでもらえるとありがたいが、ほかの事業所との連携は、事業所の大変さや持っている目的・意義をきちんと踏まえながら進めないと難しい。センターが機能するよう協力できるところは協力していきたい。
- ・センターへの移行に伴い、わかくさ学園の定員を減らさないでほしいという意見が保護者から出た中で定員が減るのは結果的には残念だが、昔はわかくさ学園しかなかった市内の児童発達支援事業所が、現在は民間に3か所できており、各事業所とも頑張らねばならない。わかくさのノウハウを伝えていくことで、市全体として上がっていければよい。
- ・切れ目ない支援のため、児童発達支援センターにおける支援内容や課題を、18歳以降も連携して引き継いでいかねばならない。

「今期の地域自立支援協議会委員として感じたこと」

「今後の地域自立支援協議会に望むこと」

今年度の活動を通して改めて考えさせられたことは、地域のリソースが使いやすい形に利用者みなさんに届くために、どのような仕組みが必要なのか、といったことです。各事業所の機能に行政の役割が重なり合って福祉のサービスは成り立っており、地域自立支援協議会はそのリンクさせる機能を持てるとよいと感じています。人材養成の課題なども視野に入れながら、地域のみなさまのために協議を進めてまいりますと考えています。

東久留米市地域自立支援協議会 会長 村山 拓

今年度初めて、委員として参加させていただきました。自立支援協議会はさまざまな分野の方々が話し合い、地域の福祉を支えてくださっていることに感謝するとともに、微力ながら当事者団体の立場から意見を述べさせていただくことができました。部会では毎回、防災に対する学びの場となりました。

堀野 めぐみ

障害者支援は、携わる方々の社会的使命感が大切であり、また地域の理解を深めていくことも同時進行で行わなくてはなりません。個別の事案に「最適」という選択が求められますが、本人をとりまく親・家族・経営・行政という異なった立場に立つと、「ベスト」より「ベター」の道が必要となります。自身が成長することが最重要だと思う「支援会議」でした。

松本 健彦

自立支援協議会の本来の目的を考え、部会の専門別細分化が必要と感じました。市民の抱える諸問題は多様であり、その課題の整理・検討・解決には専門性が重要です。

また、各部会においては、その時の議題に沿って、各関係機関の担当者にもご出席いただき、広く、現実的な意見を寄せ合うことによって、より具体的に討議され、実際の必要に沿った方向性が導き出せるものと感じました。

熊谷 スミエ

私は聴覚障害者団体からの代表として参加させていただいており、「住みよいまちづくり」の部会に所属しております。今年度の部会は、主に「防災」についての話し合いに集中しました。市の防災防犯課の「防災」についてのお話、また社会福祉協議会の「防災」についてのお話などを伺い、参考になることがたくさんありました。私たち聴覚障害者は「情報障害」とも言われ、日常生活の中での情報はもちろん、命に関わる災害時の情報なども入らず、逃げ遅れてしまうのではと不安を抱えているのが現状です。そのために災害時の情報は音声によるだけでなく視覚から入る文字情報も必要です。行政や市民の皆さまに聴覚障害という特性を理解していただくことが、自立支援協議会の中での当事者としての私の役目ではないかと思っております。

平山 征子

市内で障害福祉サービスに携わっている方々は、公的な機関、社会福祉法人、NPO法人、株式会社、個人的なかかわり等、多岐に渡っています。正確な人数はわかりませんが、同じ志で仕事に向き合う仲間が大勢いることに勇気もらいます。地域自立支援協議会の一つの役割として、支援を行う側の協力関係を強めていく、ということがあります。お互いの顔が見える関係を作っていきたいと思えます。

飯島 一憲

昨年後半から、相談支援部会における部会の在り方について議論が進み、より専門的な機関を集め地域のニーズを抽出するという考えのもと、こども福祉に特化した事業所に集まってお話しすることができました。今後も、狭く深く議論できる環境を作り、地域の事業所の皆様にお声掛けして、東久留米市における障害福祉の問題を議論し、社会資源の開発及び改善に力を入れていきたいと考えています。

小林 宏治

4月から児童発達支援センターが開設されます。18歳までの障害のある子どもたちの支援の要であるセンターとして、協議会でもしっかりと応援していきます。また、子ども部会を創設し、子どもから大人へのつながりも大切にして、東久留米市で安心して暮らしていける仕組みづくりを議論したいと思えます。

磯部 光孝

2020年1月16日の相談支援部会には、障害児支援事業所9か所すべての事業所から1~2名ずつ参加されました。人数が多く、隣の会議室から椅子を借りてこなければならなかったほどで、今までで最もいきいきとした部会になり、自立支援協議会の可能性を実感しました。

高原 聡

今期は相談支援部会のあり方を考えた1年でした。自立支援協議会委員の方と、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所中心のメンバーで構成されていますが、専門分野がそれぞれ違い、情報交換のみで終わっていたように感じていました。障害を持つ方が地域で暮らすために、フォーマル・インフォーマルな支援について話し合い、協議会で議論できるような部会になれば、と願っています。

有馬 優子

第5期障害福祉計画・第1期障害児計画にそって、新しい取組や施策が実施されています。自立支援協議会では、部会や日頃の活動で伺った当事者や支援機関からの生の声を生かして、皆さんと協議を重ねていければと思います。

橋本 雅美

地域自立支援協議会は地域の福祉の充実、発展のため重要な役割があると認識しております。福祉の充実、発展が『あたたかい街』、『住みやすい街』になると考えています。障がいのある方、関係者の方々の願いやニーズを福祉施策に反映していくためにも、活発な意見交換や具体的なアイデアを今後も発信していけるよう尽力いたします。

武藤 英典

9月6日に東久留米市障害者雇用促進企画として実施した「障害者雇用セミナー 地産地生」において、ハローワーク三鷹の情報提供の場をいただきました。支援者をはじめ企業や福祉事業所、当事者やそのご家族の方々が大勢参加されていました。その後、「セミナーに参加したのですが、相談したいです」という方が複数名来所され、地域と連携することの有用性を実感し、非常に嬉しく思いました。

山本 縁

あつという間の3年間でした。今期、民生委員の担当委員会の変更で障害福祉部会を代わることになりました。私としてはもう少し障害福祉について勉強したかったのにとても残念です。

3年間の委員会活動を通して他の委員の皆様の方への考え方、接し方もそれぞれの立場で違うことも学びました。今まで学んだことをこれからの民生委員の活動につなげたいと思っています。

後藤 千賀子

様々なサービスの現状を知り、自立支援協議会委員の皆さん（長年、地域で障害のある方を支えている施設・団体等）のご努力を痛感しました。

特に地域での支援体制の充実が求められる今日、より多くの障がいのある方の意見を聴き、市民へ理解・支援を求め、誰もが安心して生活できる環境を皆さんと一緒に進めていきたいものです。

岡野 泰嗣

ひがしくるめしちいきじりつしえんきょうぎかい いいんめいぼ へいせい ねんど  
 東久留米市地域自立支援協議会 委員名簿(平成31年度)

しゅべつ 種 別	にんずう 人数	しめい 氏 名	せんもんぶかい 専門部会	びこう 備考
しょうがいふくし かん がくしきけいけんしゃ 障害福祉に関する学識経験者	1	かいちょう むらやま たく 会長 村山 拓		
しょうがいたうじしやまた しょうがしやだんたい かぞくかい たいひよあや 障害当事者又は障害者団体・家族会の代表者	4	ほりの 掘野 めぐみ	す 住みよいまちづくり	
		まつもと たけひこ 松本 健彦	そうだんし えん 相談支援	
		くまがい 熊谷 スミエ	す 住みよいまちづくり	
		ひらやま せいこ 平山 征子	す 住みよいまちづくり	
そうだんし えんじぎょうしゃ 相談支援事業者	2	いいじま かずのり 飯島 一憲	す 住みよいまちづくり	ふくぶかいちょう 副部会長
		こばやし こうじ 小林 宏治	そうだんし えん 相談支援	
しょうがいふくし じぎょうしゃ 障害福祉サービス事業者	3	ふくかいちょう いそべ みつたか 副会長 磯部 光孝	す 住みよいまちづくり	ぶかいちょう 部会長
		たかはら さとし 高原 聡	そうだんし えん 相談支援	ぶかいちょう 部会長
		ありま ゆうこ 有馬 優子	そうだんし えん 相談支援	ふくぶかいちょう 副部会長
ほけんいりょうかんけいしゃ 保健医療関係者	1	はしもと まさみ 橋本 雅美	す 住みよいまちづくり	
きょういくかんけいしゃ 教育関係者	1	むとう ひでのり 武藤 英典	そうだんし えん 相談支援	
しゅうろうし えんかんけいしゃ 就労支援関係者	1	やまもと ゆかり 山本 縁	そうだんし えん 相談支援	
みんせいじ どういん たいひょうしゃ 民生児童委員の代表者	1	ごとう ちかこ 後藤 千賀子	す 住みよいまちづくり	
しゃかいふくしきょうぎかい たいひょうしゃ 社会福祉協議会の代表者	1	おかの やすつぐ 岡野 泰嗣	そうだんし えん 相談支援	
合 計	15			

れいわ ねん がつげんざい いいんにんき げんそく へいせい ねん がつ にち れいわ ねん がつ にち  
 令和2年3月現在。 委員任期は原則として、平成30年4月1日～令和2年3月31日。

自立支援協議会の議事概要は市のホームページに掲載されています。

<http://www.city.higashikurume.lg.jp/>

トップページ>市政を身近に>会議の結果>障害福祉課>東久留米市地域自立支援協議会

編集・発行 東久留米市地域自立支援協議会事務局

Emai : shogaifukushi@city.higashikurume.lg.jp